ANNUAL REPORT 2015

日本自然保護協会

THE NATURE CONSERVATION SOCIETY OF JAPAN

VISION ビジョン

自然のちからで、明日をひらく。

自然保護活動による社会的活動（Social Action）の成功例を示せるNGOになる。

日本自然保護協会（NACS-J）は、人と自然が共に生き、
赤ちゃんから高齢者までが美しく豊かな自然に囲まれ、
笑顔で生活できる社会の構築に貢献します。

HISTORY 沿革

1949
「尾瀬保存期成同盟」結成。尾瀬ヶ原湿原を水没させる発電ダム計画への反対運動を開始

1951
「日本自然保護協会」へと発展的に改組。日本最初の自然保護団体の誕生

1960
自然保護団体として日本初の財団法人化

会報『自然保護』創刊

国際自然保護連合（IUCN）に加入

1965
個人会員1,000人を超える！

1978
自然観察指導員制度スタート

1985
ブナ林保護キャンペーンを展開

全国一斉ブナの森自然観察会

1989
個人会員10,000人を超える！

IUCN日本委員会の事務局となる

日本初の植物レッドデータ・ブック『我が国における保護上重要な植物種の現状』発行

1991
世界遺産に関する日本初のシンポジウム「世界遺産国際セミナー」開催

1995
「自然しらべ」スタート

2001
沼田眞賞創設

2003
群馬県みなかみ町で官民協働生物多様性復元事業「赤谷プロジェクト」スタート

2004
自然観察指導員講習会受講者20,000人を突破！

2007
会報『自然保護』第500号発行

2008
全国200ヵ所の里山で市民調査開始

2011
公益財団法人に移行

2014
日本自然保護大賞創設

2015
自然観察指導員講習会第500回開催

「自然しらべ」20周年のべ74,000人参加！

全国で頻発する電源開発や鉱物資源開発に対抗し、国立公園の保護地区を拡大する運動を、学術調査と研究に基づき展開（1950年代）

自然公園地域の道路問題、スーパー林道建設に反対意見を提出（1960年代）

自然保護教育に根ざした自然観察会広がる（1960年代-）

白神山地で本州産クマゲラ調査（1984）

IUCN白保サンゴ礁調査協力（1987）

「河川問題調査特別委員会」設置（1989）

秋田・駒ケ岳山麓イヌワシ生態調査（1990-1994）

長良川河口堰モニタリング調査（1994-1998）

「小笠原空港問題検討小委員会」設置（1995）

有明海環境変化調査（2001）

川辺川流域クマタカ調査（1996-2001）

「市民参加の海岸植物群落調査」（2003-2007）

沖縄県泡瀬干潟海草藻場調査（2002-2012）

沖縄県大浦湾・辺野古海草藻場調査「ジャングサ・ウォッチ」（2002-）

「東日本海岸調査」（2011-）

SUPPORTER こんな方々に支えられています

個人会員
13,647人

団体会員
213団体

法人特別会員
39法人

寄付サポーター
1,088人

アクションサポーター
9,024人

自然と、“自然を愛する人たち”に魅せられて。

個人会員
莇（あざみ） 清（きよし） さん

赤谷プロジェクトを私が勤務している会社が一部支援しており、その窓口担当をしていたことからNACS-Jを知るようになりました。その後、NACS-J市民カレッジ、日本自然保護大賞をはじめ、さまざまなシンポジウムなどにも参加し、最近では自然観察指導員講習会も受講しました。これからも積極的な自然保護活動を推進するNACS-Jを応援していきたいです！

「気づくことが、守ることに、つながる」プロジェクトを協働でスタート！

法人特別会員
ソニー株式会社

ソニー株式会社は環境計画「Road to Zero」において生物多様性の保全を目標に挙げています。取組みを進める中、「生物多様性を守るには、多くの人が自然を好きになることが大切」という思いが募り、以前からお付き合いのあったNACS-Jと協働で「わぉ！わぉ！生物多様性プロジェクト」をスタートしました。「わぉ！」は自然のおもしろさに触れたときの感動を表した言葉。全国各地で自然観察会を開催し、Facebookでわぉ！な体験を発信しています。

自然と人をつなぐ社会づくりを目指して勉強中！

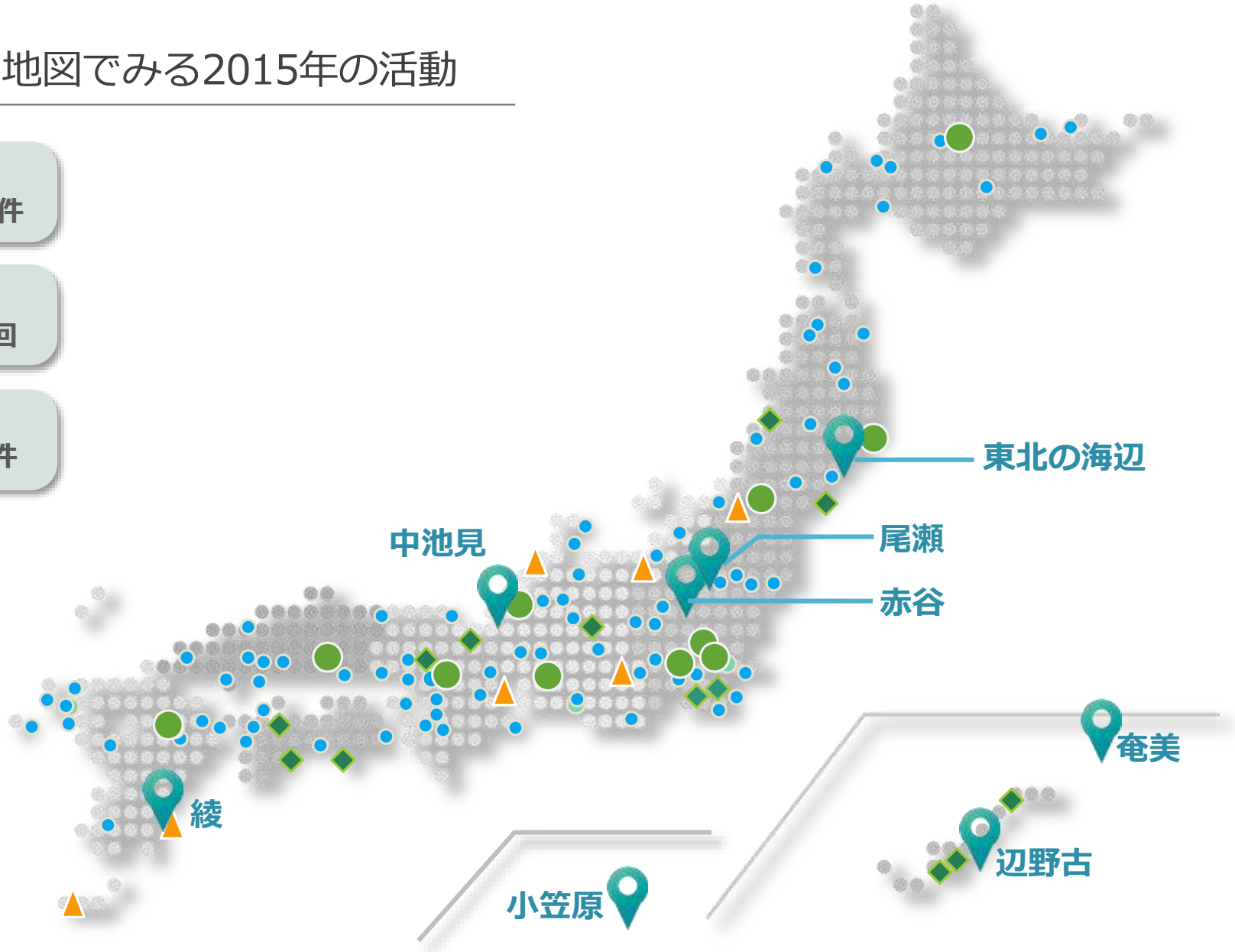
2016年度損保ジャパンSCOラーニング生
佐川 裕次郎さん

損保ジャパンCSOラーニング制度を利用して、NACS-Jで学生インターンをしています。大学では生物多様性の保全について研究中です。森、山、海と多くのフィールドに出て自然観察、里山管理などあらゆる分野の方々と接して得た経験を、さらに自然と人をつなげる社会づくりのために活かしたいと考えています。NACS-Jで活動の企画運営、正確な情報発信による保全へのアプローチを学び、実践していきたいです。

ACTIVITIES 地図でみる2015年の活動

提出した 意見書・要望書	34 件
開催した セミナー・講習会	67 回
全国への委員・ 講師派遣回数	72 件

- 主な活動地域
- 自然観察指導員講習会
- モニタリングサイト1000里地調査地
- ユネスコエコパークに関する活動
- その他セミナー・自然観察会等



GOALS for 2020　中期目標

日本自然保護協会（NACS-J）は、自然保護活動を力強く推進するために、2020年までの中期目標として以下の６つを掲げ、自然保護の着実な前進と経営基盤の強化に努めます。

目標1　自然を守り生物多様性の損失を食い止めた現場実績を増やし、自然保護のしくみや制度づくりの実績を増加させる。

目標2　生物多様性・自然のちからを活かしたモデルとなる地域づくりの実例を増加させる。

目標3　市民の自然とのふれあいの機会や「自然のちから」の理解の場を増加させる。

目標4　会員・支援者に支えられる自然保護NGOとして、多角的な支援を得る。

目標5　自然保護活動の連携を強化し、日本自然保護協会の認知度を飛躍的に伸ばす。

目標6　多分野の支援を得て、段階的能力開発、働きやすい職場環境を構築する。

GOAL 1

自然を守り生物多様性の損失を食い止めた現場実績を増やし、自然保護のしくみや制度づくりの実績を増加させる。

陸域にくらべて大きく遅れをとっている 海の自然保護。

2015年は、生物多様性条約愛知目標10「サンゴ礁や砂浜、干潟など脆弱な生態系への悪影響を最小化する」の達成目標年。緊急性から他の目標より5年早めた達成年が設定されていました。NACS-Jは、辺野古・泡瀬干潟などのサンゴ礁生態系の調査を行い、サンゴ礁を埋め立てる計画や埋め立てに使われる土砂採取と移入種への危惧など24通の意見書等を提出。「辺野古の海の生物多様性を伝えるシンポジウム」（9/13東京）や「サンゴ礁ウィークイベントin泡瀬干潟」（3/6沖縄市）など開催し、海の保全を働きかけました。陸に比べてまだまだ遅れが目立つ海の保全に、引き続き取り組みます。

（志村智子・自然保護部）

自然の力を防災・減災に活かす。

東日本大震災から5年が経過した2016年3月。巨大防潮堤の建設で砂浜の消失が進んでいます。NACS-Jは、沿岸保全管理検討ワーキングの検討結果として「沿岸生態系を活かした防災･減災のための提言～多様でダイナミックな自然と共存するために～」をまとめ、シンポジウム開催、会報特集「自然災害とどう向き合うか」を発行しました。　（志村智子・自然保護部）

GOAL 1

自然を守り生物多様性の損失を食い止めた現場実績を増やし、自然保護のしくみや制度づくりの実績を増加させる。

福井県・中池見湿地を守る。

国際的に重要なラムサール条約湿地「中池見湿地」を貫通する北陸新幹線建設計画について、これまでの保護活動の結果、環境への影響が小さいルートへの変更が2015年5月に実現しました。その後も湿地の保全活用計画の策定支援やシンポジウムの開催、自治体・国・事業者等への働きかけを行いました。（福田真由子・自然保護部 ）

国の保護林制度見直しを提案。

25年前、知床や白神の森を守る自然保護運動を期に作られた「森林生態系保護地域」。この制度の再度の見直しを提案し、再改定が2015年に行われました。生態系、生物群集、希少個体群の３つの目的ごとに保護林が再編され、数年間取り組んできた木曽ヒノキの自然林再生地域が生物群集保護林の第一号になりました。　（横山隆一・参事）

絶滅危惧種を民間連携で守る。

2013年「種の保存法」改正の際に行ったNACS-Jの提言によって、2015年度、国内希少種の指定種が89→176種と倍増し、国民からの提案による指定も数種で実現しました。長野県でもNACS-Jの提案によって指定種の県民提案制度がスタート。絶滅危惧種保全のための民間連携のしくみの検討も始まっています。　（藤田 卓・自然保護部 ）

自然エネルギーのあり方議論。

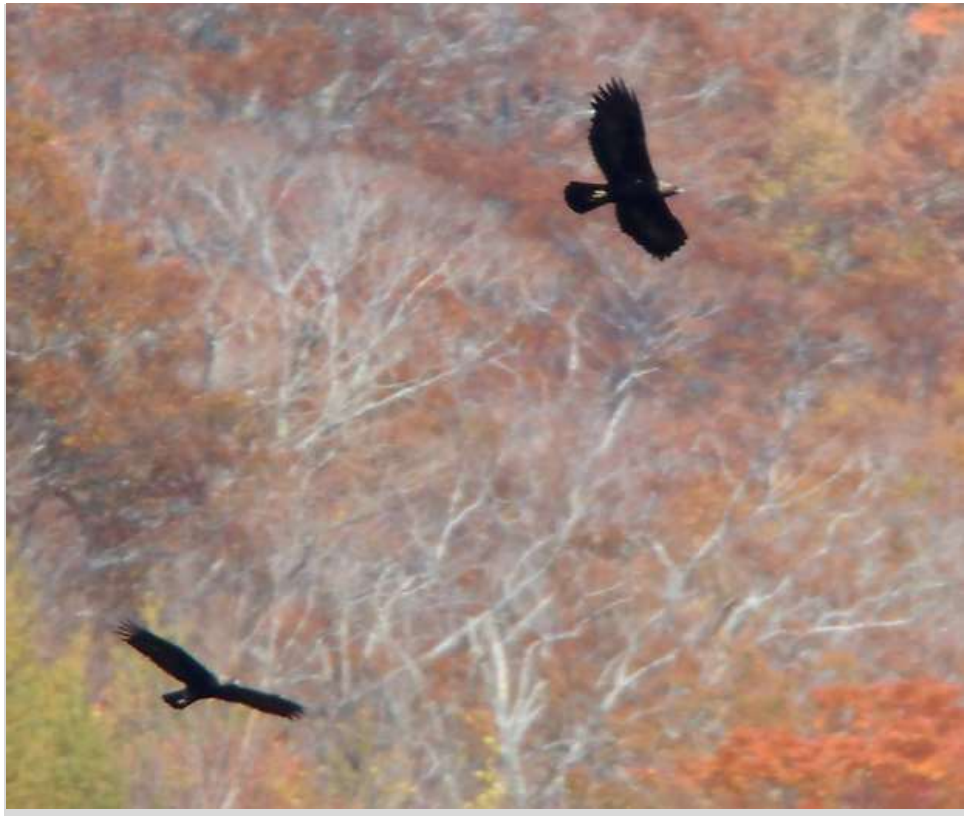
生物多様性を損なう本末転倒な自然エネルギーの開発利用に対し、「持続可能な社会と自然エネルギー勉強会」のエネルギー関係者らとの3年がかりの議論に参加、報告書を公表しました。長野での現地調査では、林地がメガソーラー開発地に狙われいる構図を明らかにしました。

（辻村千尋・自然保護部）

GOAL 1

GOAL 2

生物多様性・自然のちからを活かしたモデルとなる地域づくりの実例を増加させる。



イヌワシを絶滅危機から守るための具体的なアクション。

群馬県みなかみ町の赤谷プロジェクトでは、2014年9月から2016年9月の2年間、イヌワシが狩りをする環境を創出する第一次試験を行っています（詳細は会報2014年11-12月号）。2015年度は、成熟したスギ人工林2haを10月に伐採し、イヌワシが狩りをする環境の創出が完了しました。2016年1月までの目視観察調査では、イヌワシが、伐採後の第１次試験地の上空で獲物を探しているのが観察されているほか、第１次試験地周辺のイヌワシの出現頻度が高まっているのが確認されています。今後、2016年9月までモニタリング調査を継続し、狩りをする環境を創出したことが、イヌワシの保全にどのような効果があったのかを評価します。　（出島誠一・自然保護部）

赤谷プロジェクトの支援で生産を再開したカスタネット工場。販売拠点施設「森の恵みと学びの家」が、たくみの里農村公園公社によって設置されています。

ユネスコエコパーク登録に向け、2015年度はみなかみ町、綾町、只見町、山梨県、南アルプス市、山ノ内町の支援を行いました。
（朱宮丈晴・自然保護部）

GOAL 3

市民の自然とのふれあいの機会や「自然のちから」の理解の場を増加させる。

７年間の調査でみえてきた日本の里やまの未来。

全国の市民調査員と共同で進めているモニタリングサイト1000里地調査では、過去7年間でのべ7万人が調査に参加。120万件ものデータが集まり、ノウサギやホタル・チョウなどの身近な生物が全国的に減少傾向にあることが初めて明らかとなりました。調査結果が根拠となって、調査地が自治体や国の重要地域に指定されるなどの成果も出ています。この他に、各県の博物館・自然観察指導員と連携した市民調査の普及啓発イベントや発表会、ネオニコチノイド系農薬の生態系影響の実態と今後の適正利用のあり方を考えるためのシンポジウムなどを開催しました。

（高川晋一・自然保護部 ）

自然を守る仲間をふやす NACS-J自然観察指導員

全国各地の指導員連絡会を中心に、企業、行政、NPO法人と共催して、自然観察指導員講習会を12回開催し、2015年度は623名の新指導員が誕生しました。自主開催では、平日開催や連絡会不在県での開催などの新たな試みを実施しました。指導員のフォローアップの機会の提供となる研修会を2回、地質学セミナーを2回開催しました。

（福田博一・自然保護部）

GOAL 3

市民の自然とのふれあいの機会や「自然のちから」の理解の場を増加させる。

自然とふれ合う感動をもっと多くの人たちと。

NACS-Jでは、自然観察指導員や企業の皆様と連携・協力して自然観察会を行っています。2015年度も、出勤前の早朝自然観察会、ネイチャーツアーや環境教室、自然塾などを実施し、のべ400名を超える方々にご参加いただきました。新たな取り組みでは、自然のおもしろさや不思議に触れたときの感動を多くの人に伝えることを目指す「わぉ！わぉ！生物多様性プロジェクト」をソニー株式会社と協働でスタートさせ、「わぉ！な生きものフォトコンテスト」なども開催しました。これからもNACS-Jらしい「自然のふれあい」の機会を展開していきます。

（大野正人・経営企画部）

にじゅうまるプロジェクト

NACS-Jが事務局を務める国際自然保護連合日本委員会（IUCN-J）では、生物多様性条約やIUCNの関連会議に出席し日本の情報を発信するとともに、世界の最新動向を把握。愛知ターゲット達成に取り組む人々をつなぐ「にじゅうまるプロジェクト」では、2020年までに2020の活動宣言を集めることを発表しました。

（道家哲平・経営企画部）

平成27年度日本自然保護大賞

2015年度は全国から126件のご応募をいただき、6部門の大賞と「沼田眞賞」、さらに選考委員が特に期待する「選考委員特別賞」を決定。2月7日に授賞式と記念シンポジウムを開催しました。受賞した皆さんの最前線の取り組みが日本の生物多様性保全をより推し進めるものと、大きく期待されています。

（三好紀子・経営企画部）

GOAL 3

GOAL 4

会員・支援者に支えられる自然保護NGOとして、多角的な支援を得る。

日本の自然保護の話題を伝える唯一の情報誌。

会報『自然保護』は、日本の自然保護に関する国内唯一の情報誌として多様な視点から自然保護の動向や活動のコツをお伝えしてきました。特集では、重大局面を迎えた辺野古問題を海域生態系の視点から解説したり、木曽で始まったヒノキ天然林保護の取り組み等を解説。連載コーナーでは、松ぼっくりやアブラムシ等の身近な自然の観察ポイントを紹介しました。表紙については、写真を一般募集する「表紙フォトコンテスト」を開催し、会員をはじめとする一般の方が魅力を感じた自然の姿を、多くの方に発信・共有する場としても活用しています。　（増沢有葉・経営企画部）

NACS-J市民カレッジ

日本自然保護協会に集う各分野のスペシャリストが講師を務めるNACS-J市民カレッジ。2015年度は地形・地質や、生きもの、妖怪、浮世絵などさまざまなテーマで18シリーズ計26回を開催し、のべ985名にご参加いただきました。東京以外の全国５カ所でも開催し、会員の皆さんへの認知度も徐々に高まっています。　（高津紅実・経営企画部）

GOAL 5

自然保護の連携を強化し、自然保護協会の認知度を飛躍的に伸ばす。

ウェブサイトやSNSで最新情報を即時に発信

ウェブサイトでは、各活動の説明や進捗状況の報告、提出した意見書や要望書の内容公開、イベント開催情報、スタッフブログでの日々のレポートなどを随時発信。こうした情報を多くの人に確実に届けるためにフェイスブックやツイッターなどのSNSを活用し、社会でニュースや話題になっていることとNACS-Jの活動の関連を解説や見解として投稿し、自然保護への理解を広めました。今後は、情報の即時性を保ちながら、それぞれの方々に合わせた記事づくりと媒体の使い分けなどをさらに工夫し、生物多様性の価値や重要性をさらに広めていきます。

（渡邉聡子・経営企画部）

エイプリルフール企画

広く一般の方に、NACS-Jにより親しんでもらおうと、エイプリルフールにあわせてウソのプレスリリースを出しました。2015年度は「日本自然破壊協会に改組」とリリース。4月2日付の東京新聞でも紹介されました。インターネット上でも広く取り上げられました。　（幸地彩子・経営企画部）

GOAL 6

多分野の支援を得て、段階的能力開発、働きやすい職場環境を構築する。

2015年度はPanasonic NPOサポートファンドの助成を受けて組織基盤の強化に取り組みました。当初は具体的な事務フローの効率化を考えていましたが、第三者評価として株式会社パブリコの支援を受け全職員を対象に組織診断アンケートを行ったところ、職員の改善意識と実行力を向上させることが根本的に重要であることが明らかになりました。そこで課題と解決策を職員全体で検討し、組織改善のために実現性が高く効果的と考えられる10の施策を決めて実行に移しました。これらの施策はわずか半年の取り組みながら、会議の方法など組織の効率化や職員の意識改善に大きく寄与しました。

（田村尚久・経営企画部）

NSR 公益法人としての社会的責任

「組織統治の見直し」として、経営改革の６つの長期目標の実現のための事務局組織と意思決定の見直しを3年計画で行っています。初年度として部署とマネジメント体制の検討・変更を行い、2016年度より2部8室体制へ移行しました。「障がいのある方の就労支援」として、会報等の印刷、在庫管理、発送は、社会福祉法人東京コロニーと委託契約を結び行っています。「働きやすい職場づくり」として、育児や介護など職員のさまざまな勤務環境に対応すべく、規程を整備し短時間勤務や勤務時間・場所の融通を進め、働きやすい環境をつくるよう務めています。

（鶴田由美子・事務局長）

FINANCIALS 2015決算報告

正味財産増減計算書

（単位：円）

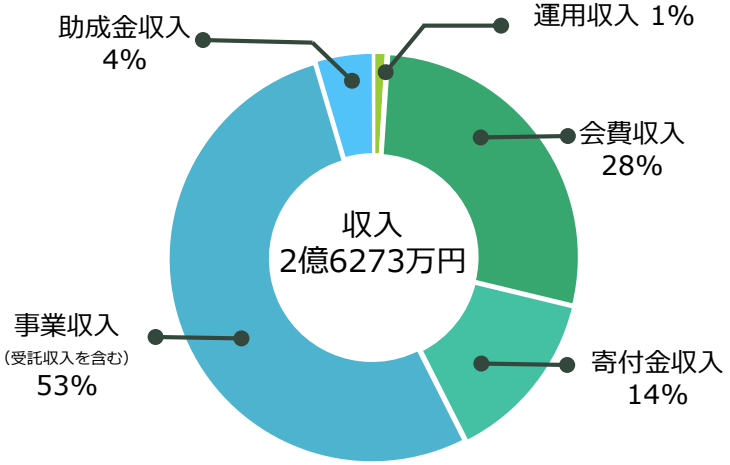
一般正味財産増減の部

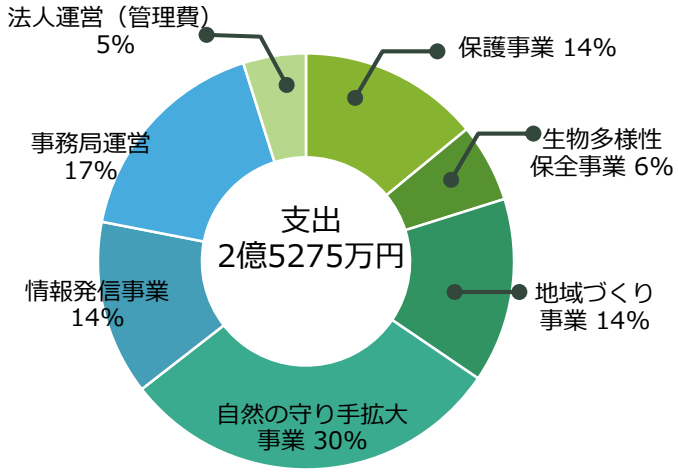
経常収益	
基本財産運用益	2,505,809
特定資産運用益	305,046
受取会費	72,792,000
受取寄付金	36,189,035
事業収益	138,921,475
受取助成金	11,906,000
雑収益	114,117
経常収益計	262,733,482
経常費用	
事業費	240,422,292
管理費	12,323,549
経常費用計	252,745,841
当期経常増減額	9,987,641
当期経常外増減額	-1
当期一般正味財産増減額	9,987,640
一般正味財産期末残高	402,163,083

指定正味財産増減の部

受取寄付金（指定）	203,000,000
当期指定正味財産増減額	203,000,000
指定正味財産期末残高	**613,000,000**

正味財産期末残高	**1,015,163,083**





貸借対照表

（単位：円）

	2015年度	2014年度	増　減
Ⅰ．資産の部			
1．流動資産			
現金・預金	43,690,812	64,375,241	-20,684,429
未　収　金	92,502,060	78,785,893	13,716,167
貯　蔵　品	1,717,038	1,822,432	-105,394
そ　の　他	1,072,300	156,736	915,564
流動資産合計	**138,982,210**	**145,140,302**	**-6,158,092**
2．固定資産			
(1)基本財産			
土　　地	14,640,000	14,640,000	0
定期預金等	152,279,584	210,070,270	-57,790,686
投資有価証券	437,720,416	379,929,730	57,790,686
基本財産合計	**604,640,000**	**604,640,000**	**0**
(2)特定資産			
退職給付引当資産	63,090,000	58,410,000	4,680,000
特定使途寄付積立資産	0	6,300,000	-6,300,000
運営基盤整備積立資産	18,900,000	19,550,000	-650,000
事業実施積立資産	34,050,000	26,800,000	7,250,000
絶滅危惧種保全事業引当資産	100,000,000	0	100,000,000
自然を生かした地域づくり事業引当資産	20,000,000	0	20,000,000
人材育成事業引当資産	20,000,000	0	20,000,000
情報収集・発信事業引当資産	60,000,000	0	60,000,000
UNDB-J支援事業引当資産	3,000,000	0	3,000,000
特定資産合計	**319,040,000**	**111,060,000**	**207,980,000**
(3)その他固定資産			
その他固定資産合計	**45,882,041**	**22,046,610**	**23,835,431**
固定資産合計	**969,562,041**	**737,746,610**	**231,815,431**
資産合計	**1,108,544,251**	**882,886,912**	**225,657,339**

（単位：円）

	2015年度	2014年度	増　減
Ⅱ．負債の部			
1．流動負債			
未払金	15,255,269	12,319,573	2,935,696
前受金	4,097,959	3,336,200	761,759
預り金	827,180	648,296	178,884
仮受金	0	0	0
賞与引当金	10,110,760	5,997,400	4,113,360
流動負債合計	**30,291,168**	**22,301,469**	**7,989,699**
2．固定負債			
退職給付引当金	63,090,000	58,410,000	4,680,000
固定負債合計	**63,090,000**	**58,410,000**	**4,680,000**
負債合計	**93,381,168**	**80,711,469**	**12,669,699**
Ⅲ．正味財産の部			
1．指定正味財産			
寄付金	613,000,000	410,000,000	203,000,000
指定正味財産合計	**613,000,000**	**410,000,000**	**203,000,000**
（うち基本財産への充当額）	(410,000,000)	(410,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(203,000,000)	(0)	(203,000,000)
2．一般正味財産	402,163,083	392,175,443	9,987,640
正味財産合計	**1,015,163,083**	**802,175,443**	**212,987,640**
負債及び正味財産合計	**1,108,544,251**	**882,886,912**	**225,657,339**

指定正味財産のうち基本財産の充当額には、寄付金によって受け入れた資産（牧田基金、井上基金、藤原基金）を計上している。

DIRECTORS 役員名簿

■顧問　2014年6月30日～2017年6月

大澤雅彦	雲南大学 生態学・地植物学研究所教授
小原秀雄	女子栄養大学名誉教授
田畑貞寿	千葉大学名誉教授

■理事　2014年6月12日～2016年6月

亀山　章	東京農工大学名誉教授　【理事長】
吉田正人	筑波大学大学院教授　【専務理事】
石原　博	三井住友信託銀行（株） 業務部兼経営企画部CSR推進室審議役／経団連自然保護協議会企画部会長
植原　彰	乙女高原ファンクラブ代表世話人
宇津木謙一	アミタホールディングス（株）上級財務責任者
神谷有二	（株）山と溪谷社 Yamakei Online部部長兼デジタル事業推進室長／日本山岳遺産基金渉外担当
篠　健司	パタゴニア日本支社 環境プログラム・ディレクター
中静　透	東北大学生命科学研究科 教授
保屋野初子	星槎大学共生科学部教授／環境ジャーナリスト

■監事　2012年6月8日～2016年6月（藤原）、2014年6月12日～2018年6月（水野）

藤原正寛	武蔵野大学教授
水野憲一	NPO法人 環境テレビトラストジャパン 専務理事

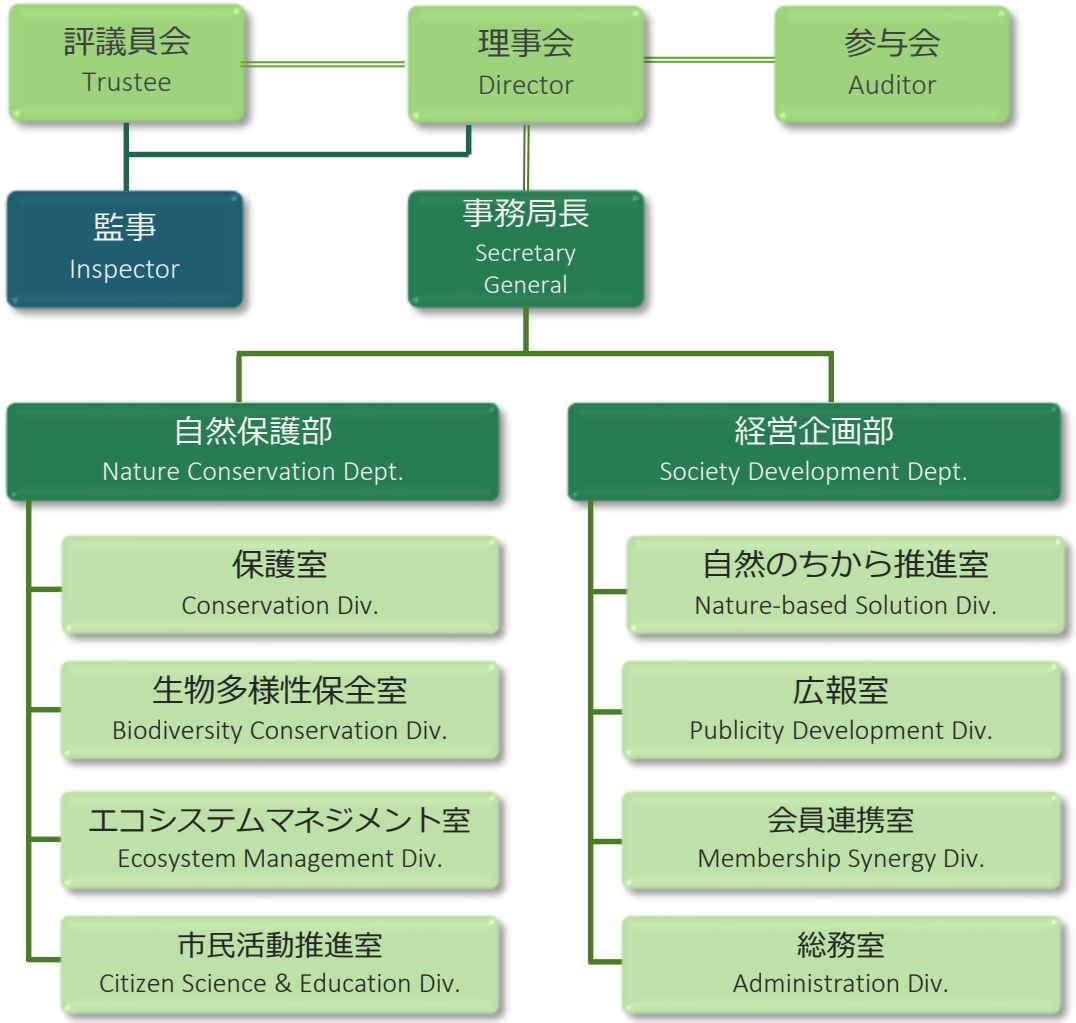
■評議員　2015年6月～2019年6月

井田徹治	共同通信社編集委員
梶　光一	東京農工大学大学院教授
川北秀人	人と組織と地球のための国際研究所代表者
北元　均	朝日新聞出版 デジタルライツ部
小泉武栄	東京学芸大学名誉教授
小島あずさ	一般社団法人JEAN副代表理事・事務局長
佐久間憲生	出羽三山の自然を守る会理事長
進士五十八	東京農業大学名誉教授・元学長
高村典子	国立環境研究所 フェロー
谷口雅保	積水化学工業(株)
鳥山由子	全国高等学校長協会入試点訳事業部理事長
西島　和	西島法律事務所
長谷川雅美	東邦大学理学部教授

ORGANIZATION 組織

■参与　2014年4月1日～2016年3月31日

足立高行	応用生態技術研究所所長
岩槻邦男	兵庫県立人と自然の博物館名誉館長／東京大学名誉教授
大熊　孝	新潟大学名誉教授
川那部浩哉	京都大学名誉教授／滋賀県立琵琶湖博物館名誉学芸員
鬼頭秀一	星槎大学共生科学部教授
須磨佳津江	ジャーナリスト／NHK ラジオ深夜便アンカー
中井達郎	国士舘大学、立教大学、江戸川大学 非常勤講師
中村俊彦	千葉県立中央博物館館友（元副館長）
原慶太郎	東京情報大学 総合情報学部教授
原　　剛	早稲田環境塾長／早稲田大学環境学研究所
原田　隆	元日本自然保護協会事務局長
星　一彰	福島県自然保護協会会長
本間敏文	NACOT／全国巨樹巨木林の会等会員
牧田英彦	宗央計画コンサルタンツ(株)代表
村上哲生	中部大学応用生物学部教授
村杉幸子	元日本自然保護協会事務局長
鷲谷いづみ	中央大学理工学部教授



団体名称	公益財団法人　日本自然保護協会（NACS-J）
所在地	〒104-0033中央区新川1-16-10 ミトヨビル2F
連絡先	TEL 03-3553-4101　FAX 03-3553-0139
	http://www.nacsj.or.jp/

設立	1951年10月17日
財団法人化	1960年　7月19日
公益法人移行	2011年　4月
スタッフ	28名　※2016年4月現在

日本自然保護協会

THE NATURE CONSERVATION SOCIETY OF JAPAN